

『「宇宙科学強国」を目指す中国の宇宙開発』（概要①）

1950年代に国威発揚のスローガン「兩彈一星」の下で始まった中国の宇宙開発は、今日、独自の宇宙ステーションを運用し、世界で初めて月の裏側に着陸するなど、一部では米国を凌ぐ成果を上げるまでに至った。さらに長期目標として「宇宙科学強国」を掲げ、世界トップ国入りを目指している。本報告書では、躍進目覚ましい中国の宇宙開発の最新動向を明らかにする。

中国の宇宙開発政策・中長期目標

- 五カ年計画や中長期計画に基づき、衛星、ロケット、有人、宇宙探査等、計画的、段階的かつ着実に推進。
- 「国家宇宙科学中長期発展計画」（中国科学院、2024年）において、2050年までの「宇宙科学強国」実現を打ち出し。

<2050年までの段階的発展目標>

- 2027年まで：世界トップクラスの成果、国際的地位の増大
- 2028～2035年：リーダー人材が世界最前線に立つ
- 2036～2050年：世界の宇宙科学強国となる

「宇宙科学強国」の達成イメージ

- 国際的影響力を有する画期的・独創的成果の継続的達成
- 高品質な宇宙科学の発展
- 宇宙技術の革新的突破口の開拓
- 宇宙利用モデルの転換等

これらの実現を通じて世界トップクラス国入りを目指す

中国の主要計画・プロジェクトの主な動向

宇宙輸送

世界最大級の長征5型ロケットを運用開始。有人月探査向け新型ロケットも開発中。民間商用打ち上げも拡大。

有人活動

2022年10月、独自の宇宙ステーション「天宮」の初期段階が完成し、本格的な運用を開始。国際協力を推進。

月惑星探査

2019年、嫦娥4号が月裏側に着陸。2024年、月裏側からのサンプル回収に成功（いずれも世界初）。2030年までに有人月面着陸を目指す。2021年、火星にも着陸。

宇宙科学

近年、天文観測衛星や宇宙物理学衛星を多数打ち上げ。

地球観測 衛星通信 航行測位

「民生用宇宙インフラ中長期発展計画」（2015～2025年）に沿って様々な衛星を開発。気象観測及び陸域・海洋・大気観測において複数の衛星群を構築中。衛星インターネットが急速に整備。航行測位では、2019年、35機の「北斗3号」衛星により全球システムを完成。2035年までに次世代北斗システムを構築する計画。

技術試験

中国航天科技集団公司や中国科学院などのほか、多くの大学が様々な小型技術試験衛星を打ち上げている。

『「宇宙科学強国」を目指す中国の宇宙開発』（概要②）

アジア・太平洋地域を中心とした国際協力展開の動き～「一带一路」に寄与する宇宙協力を強化

- 中国は二国間、多国間の両面で積極的に国際宇宙協力を展開。その背景には、「『一带一路』に貢献する宇宙協力を強化し、宇宙開発の成果が沿線国、特に開発途上国に利益をもたらす。」（中国宇宙白書）といった、中国の対外経済開放戦略の一翼としての役割も垣間見られる。
… 「一带一路」は、2013年に中国政府が掲げた広域経済圏構想であるが、宇宙分野においては、衛星測位や衛星通信、気象、地球観測等のサービスが沿線国の新興国・途上国に早い段階から提供されている。
- アジア太平洋地域においては、「一带一路」沿線国との二国間協力を進めつつ、多国間の宇宙協力枠組としてアジア太平洋宇宙協力機構(APSCO)（右枠参照）により、独自の衛星観測協力や参加国のキャパシティービルディング等の活動を継続的に実施している。

【APSCOについて】

- ◆ アジア太平洋地域及びその周辺の国からなる政府間組織。2008年12月に設立。
- ◆ 加盟国間の宇宙科学・宇宙技術及びその応用領域の多角的な協力の推進、各加盟国の宇宙能力の向上、各国の持続可能な発展の促進が目的。中国は、ホスト国としてさまざまな活動を主導する役割。

<加盟国> 2024年現在、バングラデシュ、中国、エジプト、インドネシア、iran、メキシコ、モンゴル、パキスタン、ペルー、タイ、トルコの11カ国

中国版スターリンクとも称される衛星インターネット「千帆星座」計画も推進。今後、こうした宇宙ベースのデジタルインフラが「一带一路」沿線国やBRICS諸国、その他のグローバルサウス諸国との情報通信基盤の強化に活用されいくことも考えられる。さらに、中国宇宙ステーション「天宮」への外国人宇宙飛行士の搭乗機会の提供などを通じて、途上国・新興国の参画を活発化させる動きも見られ、今後の対外協力動向が注目される。

お問い合わせ先：

JSTアジア・太平洋総合研究センター (APRC) 企画運営室 mail : aprc<at>jst.go.jp



報告書は
こちらから